

平成28年度

江差町社会福祉協議会事業計画（案）

本会は、介護を必要とする高齢者や障害を抱える方が、住み慣れた地域で在宅生活を維持できるよう介護保険事業等の在宅サービスを提供することを地域福祉推進の中心とし、同時に安定した経営基盤確立のための財源確保に向け活動を続けてまいりました。

一方で、社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に「地域福祉の推進を図る団体」としての立場を明確にされ、地域の福祉課題に率先して取り組んでいくことが求められています。

「地域福祉を推進する」とは、地域の中で誰もが安心・安全に暮らせるよう、住民や行政、公私の福祉関係者がお互いに協力し、福祉課題に取り組むことです。

江差町でも少子高齢化や人口流出は進み、高齢夫婦・独居世帯は増える傾向にあり、更に、社会的に孤立する人や子育ての悩み、虐待、孤独死、貧困、災害時の避難、地域の相互扶助機能の低下等々、介護保険などの制度事業だけでは対応できない福祉課題が山積し、この地域の実情に合う福祉活動の推進と体制の構築が求められています。

本会は、地域ニーズに合わせた地域福祉活動推進のため、ひとつには介護保険事業等の在宅サービスを提供し、同時に、制度事業等では解決できない福祉課題と向き合うために、江差町と連携し、地域住民、各種団体などと「ともに支え合う福祉のまちづくり」を目指してまいります。

1. 介護保険・障害者自立支援事業所の活動

介護保険事業を3事業（居宅介護支援・訪問介護・通所介護）、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業を1事業（身体障害者居宅介護：訪問介護事業所併設）とし、本会の中心的な活動として、地域に居住する介護認定者並びに障害を抱える方の福祉ニーズに応えるべく、事業所間の連携を密にするとともに、江差町及び他事業所・医療機関との連携を図り、利用者の身体機能の維持や自立心の向上、社会的孤立の解消及び防止、介護をする家族の負担軽減など、住み慣れた在宅での生活を維持するためのサービス提供に努めながら、地域から支持を得られるよう努めてまいります。

また、それぞれの事業で、的確な理解や専門的な知識、技術、資格取得を求められることから、情報を積極的に収集・活用し、より質の高いサービスを提供するよう努めます。

介護保険事業は、度重なる制度・報酬の改定に伴い、本会として経営できる体制の構築や事業の見直しが必要となります。

（1）居宅介護支援事業所「えさし社協居宅介護支援事業所」

利用者の福祉ニーズに合わせ、各サービス提供事業所や江差町、医療機関、地域との連携を密にし、個別の生活支援について介護計画（ケアプラン）を作成してまいります。

また、利用者やその家族に対しての介護に関する情報の提供や相談等を充実させるよう努めてまいります。

（2）訪問介護事業所・身体障害者居宅介護事業所「えさし社協ヘルパーステーション」

介護保険・障害者自立支援の利用者には、過度のお世話では利用者の自立心や意欲を損なう恐れがあるため、できるだけ自分でやりたいという意欲を大切に、側面からの手助けを心がけてまいります。

また、ストレッチャーや車いすを利用される方、認知症を抱える方の病院受診等に関して、福祉有償運送と連携したサービスを提供するよう努めてまいります。

(3) 通所介護事業所 えさし社協デイサービス「まるやま」

介護認定者の社会的孤立の解消・防止、心身機能の維持を図るとともに、介護者の精神的・身体的な負担の軽減に努めてまいります。

2. 福祉有償運送による移送サービス（通院等の外出支援）

平成18年度より自家用有償旅客運送許可を受け、介護認定を受けている方や身体に障害を抱える方の通院や入浴、買物のための移送を実施していますので継続して取り組みを進めてまいります。

また、このサービスを提供するために必要な移送サービス運転協力者講習のヘルパーの受講を進めてまいります。

福祉有償運送登録車両数	4台				
福祉有償運送登録運転者数	11名				
	<table><tr><td>二種免許取得者</td><td>1名</td></tr><tr><td>移送サービス運転協力者講習修了者</td><td>10名</td></tr></table>	二種免許取得者	1名	移送サービス運転協力者講習修了者	10名
二種免許取得者	1名				
移送サービス運転協力者講習修了者	10名				
利用料	1回（片道） 150円（但し、介助料金として実費分の負担）				

3. 福祉・ボランティア団体等への活動支援

町内でさまざまな活動が続ける福祉・ボランティア団体の活性化を図るため、運営費についての助成や情報の提供をしながら支援してまいります。

指 定 団 体	江差町遺族会、江差町身体障害者福祉協会、江差地区保護司会江差支部、江差町子どもと父母の会連合会、江差手話の会、育児サポートサークル「キティ」 計6団体
助 成 額	1団体2万円以内 総額12万円以内

4. 学校教育ボランティア活動等への支援

学校教育の場で行われるボランティア活動や地域とのふれあいを進めるため、助成や情報の提供を通して支援してまいります。

対 象 学 校 数	小学校3校、中学校2校、高校1校、高等看護学校1校 計7校
指 定 数	4校以内（毎年度の申請数が2校～3校となっているため）
助 成 額	各校2万円以内 総額8万円以内

5. ふれあい・いきいきサロン推進事業

「かあちゃん食堂」について、江差町内でのサロン活動の活性化を促すモデルとして、自主財源により支援し、「福祉だより」を通じて活動情報を地域に発信してまいります。

助 成 額	5万円
-------	-----

6. 福祉サービス利用者の権利擁護

(1) 苦情解決窓口の設置について

本会の行う介護保険及び障害者自立支援の福祉サービスに係る利用者の苦情に適切に対応し、利用者の満足度を高め、利用者個人の権利を擁護するとともに、利用者が福祉サービスを適切に利用することができるよう支援することを目的として苦情解決窓口を設置いたしております。

苦情を密室化せず、社会性や客観性を確保し、円滑、円満な解決の推進や本会の信頼や適正性の確保を図るため、苦情受付担当者、苦情解決責任者、更に第三者委員により適切に対応してまいります。

また、苦情申し立てや相談について情報を提供し周知に努めてまいります。

(2) 日常生活自立支援事業・成年後見制度の周知について

判断能力が低下した利用者が、適切に福祉サービス等を利用できるよう支援し、権利を擁護するものとして、日常生活自立支援事業（社会福祉法）・成年後見制度（民法）がありますが、制度そのものがなじみのないことから、行政や北海道社会福祉協議会桧山地区事務所等と連携しながら制度の周知を図ってまいります。

また、日常生活支援事業の生活支援員は、地域の社会福祉協議会から道社協への推薦が必要なことから人材確保に努めてまいります。

平成26年度には、成年後見制度の担い手を育成するための「市民後見人養成講習」が江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町の4町合同により開催（開催地：江差町）され、講習を修了された方々がいることから、江差町や道社協桧山地区事務所、4町社会福祉協議会とも係わりながら、講習修了者が日常生活自立支援事業や成年後見制度で活動できるよう協力に努めてまいります。

7. 生活応急資金の貸付

生活保護申請中の世帯を中心に、江差町内に居住し、独立の生計を営み、他から資金の融資を受けることが困難で、緊急な出費等により生活困窮に陥るおそれのある世帯について、費用受給までの生活を維持するための資金の貸付を「愛情銀行会計」の中で行ってまいります。

貸付条件

- ① 貸付金の限度額は生活保護世帯2万円、生活保護申請中の世帯5万円とする。
- ② 貸付期間は6ヶ月以内とする。
- ③ 貸付利率は無利子とする。
- ④ 連帯保証人1名と民生児童委員の署名を受けなければならない。
- ⑤ 償還方法は割賦又は一括償還とする。

8. 生活福祉資金の事務窓口

北海道社会福祉協議会の生活福祉資金は、厚生労働省の要綱に基づき他の貸付制度が利用できない低所得世帯や障害者・高齢者世帯の経済的自立と生活の安定を目指すための貸付制度です。

本会はその受付窓口として相談や申込について協力してまいります。

資金は大きく総合支援資金、福祉資金、教育支援費、不動産担保型生活資金等に別れ、貸付限度額、償還期間、据置期間、連帯保証人の有無、利子等が異なるため、パンフレットの窓口への常備や情報の提供に努めてまいります。

9. 相談窓口と福祉情報の提供

- (1) 相談窓口
福祉課題等の相談や介護保険事業などの制度事業、生活応急資金・生活福祉資金の相談について常時受けてまいります。
また、法律等の相談に関しては、法テラス江差があることから、必要に応じて周知を図ります。
- (2) 福祉情報の提供
広報誌「福祉だより」を年3回発行しながら、地域の福祉的な話題や本会の事業計画、福祉活動等の情報提供に努めてまいります。
また、収集物品の活用の紹介や、共同募金会江差町分会と協力した災害時の義援金募集等についての情報も地域へ提供してまいります。
- (3) ホームページの活用について
平成27年7月より、本会のホームページを立ち上げました。
全国社会福祉協議会の「社協の杜」（社協ホームページ作成支援）により作成したもので、本会の情報提供に活用して参ります。
ホームページアドレス <http://www.shakyo.or.jp/hp/48/>

10. 個人情報・特定個人情報の保護について

本会には、介護保険利用者をはじめ、さまざまな個人情報が集約されます。これらの情報については、平成18年度に「個人情報保護規程」及び「個人情報保護に関する方針」等を整備し保護に努めております。今後も個人情報の保護につきましては積極的に推進してまいります。

また、マイナンバー法（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律）の施行に伴い、職員や家族の個人番号を取り扱うことになることから、その取扱いに細心の注意を払うとともに、「特定個人情報保護規程」及び「特定個人情報保護に関する方針」等を整備してまいります。

11. 共同募金運動の推進と各種団体への協力

- (1) 江差町共同募金委員会に配分される地域配分金の使途を開示し、地域の理解を受けながら赤い羽根共同募金運動（運動期間10月1日～12月31日）の推進を図ってまいります。
 - ① 街頭啓発の実施（江差町等の行事との連携）及び広報活動。
 - ② 戸別募金への協力のお願い。
 - ③ 町内の商店等に対する募金箱設置協力をお願い。
 - ④ 地域に対する共同募金情報の提供。
 - ⑤ 職域募金への協力のお願い。
- (2) 各種団体との連携
本会に事務局を置く下記団体につきましては、地域の中でそれぞれに重要な位置にあり、その活動理念や趣旨に沿った支援を行い、団体活動の推進を図ると同時に、それを通じて地域との連携・協働を深めてまいります。
 - ① 江差町町内会連合会
 - ② 江差町老人クラブ連合会
 - ③ 江差町高齢者事業団

12. ともに支え合う福祉のまちづくりの推進について

本会は、社会福祉法第109条に「地域福祉の推進を図る団体」としての立場を明確にされ、地域の福祉課題に率先して取り組み、誰もが住み慣れた地域で安心・安全に暮らしていくための「ともに支え合う福祉のまちづくり」を推進するため、地域実情に応じた活動を展開することを求められています。

地域で安心して暮らすために介護保険事業や障害者福祉サービス、生活保護などの様々な制度がありますが、制度だけでは支えられない課題も多く、本会で提供する在宅サービスでは、生活のほんの一部を支えることしかできません。

人口減少や少子高齢化など、大きく社会や地域の情勢が変わるなか、住民や行政、公私の福祉関係者がお互いに協力し、当地域の福祉課題に取り組み、体制の整備や仕組みづくりを進める必要があります。

本年度は、「地域福祉実践計画」の策定を進めるため、江差町や各種団体との連携・協議を深め、様々な情報を収集して参ります。

地域福祉実践計画の策定

現行の当計画（「江差町地域福祉計画」と一緒に策定）については、平成28年度末（平成29年3月末）で計画期間の満了となることから、平成29年度から平成33年度（5年間：平成29年4月～平成34年3月）について、江差町福祉計画と連動する計画を策定することが必要です。

次期の「江差町地域福祉計画」は江差町が策定し、「地域福祉実践計画」は本会で策定することで進め、ただ、計画を作ることだけを目的とするのではなく、本会の行動・活動計画として、また、江差町の「地域福祉計画」と連動した実践的なものとするのが求められます。

両計画は、町内における福祉課題の認識を共有し、目指す内容の整合性を図りながら、連携と役割分担をするなかで効果的に地域福祉を推進する必要があります。

- ① 平成29年度から33年度（5年間）までの本会の行動・活動指針とします。
- ② 地域福祉実践計画策定委員会の設置・委員の選任を行い計画の策定を進めます。
- ③ 江差町地域福祉計画との連携・整合性が必要です。
- ④ 計画の策定・推進と同時に、本会の組織体制の強化、事業推進体制の整備、総合的な経営運営基盤の確立が求められます。

※ 「地域福祉計画」は、社会福祉法第107条の規定に基づき、市町村が行政計画として策定するものであり、「地域福祉実践計画」は、社会福祉協議会が活動・行動計画として策定し、同時に「地域福祉計画」と連動して作成する地域福祉推進のための実践的な計画です。

13. 社協の基盤整備

本会活動には財源の確保が不可欠です。公費（江差町補助金・事業受託金）、介護保険・障害者自立支援事業報酬、共同募金配分金、賛助会費を自主財源とし、本会の基盤整備を図りながら地域福祉活動を推進してまいります。

- (1) 賛助会員・会費
地域での体制が整わないことから戸別集金については休止しております。
それにより、大きく賛助会費が大きく減じていますが、使途についての情報や本会活動の状況についての情報を開示し、地域からの理解を得ながら確保に努めてまいります。
- (2) 職員体制・処遇及び設備整備
介護保険サービス、障害者自立支援サービス・受託事業サービスを提供して得た報酬や受託金、補助金等をもって、適正な職員の配置・処遇や設備整備等に努めてまいります。
- (3) 役職員の研修
地域福祉を推進する上で、役員はもとより職員の知識の集積や意識改革を進めてまいります。
更には各種専門職員としての資格取得や技術の向上を図る必要がありますので、道社協やその他の団体で実施する研修会等に積極的に参加することにより、職員の能力の向上に努めてまいります。また、記載のない研修等につきましても、積極的に情報を収集したうえで参加に努めてまいります。

- 役員研修
- ① 研修名 全道社協会長・事務局長研究協議会（職員含む）
予定時期 平成28年6月
主 催 北海道社会福祉協議会
研修内容 法人運営に必要な全道の市町社協との情報交換と適切な法人運営のための研修を深める。
- ② 研修名 苦情解決システム研修会（第三者委員・職員含む）
予定時期 平成28年11月 研修場所 札幌市
主 催 北海道福祉サービス運営適正化委員会
研修内容 苦情解決に求められる視点について学ぶ。
- ③ 研修名 法人役員専門研修
予定時期 平成28年11月 研修場所 札幌市
主 催 北海道社会福祉協議会
研修内容 福祉をめぐる状況が転換期を迎えるなかで、社会福祉法人のあり方を考える。
- ⑤ 研修名 地域に理解され支持される社協づくり研修会（評議員、職員含む）
予定時期 平成29年2月 研修場所 桧山管内
主 催 北海道社会福祉協議会桧山地区事務所
研修内容 桧山管内町社協に共通する課題について研修を深める。

- 職員研修
- ① 研修名 生活福祉資金貸付事業研修会
予定時期 平成28年7月 研修場所 札幌市
主 催 北海道社会福祉協議会
研修内容 生活福祉資金貸付に関する専門知識の習得を図る。
- ② 研修名 経理・事務担当者専門研修
予定時期 平成28年9月 研修場所 札幌市
主 催 北海道社会福祉協議会
研修内容 経理・事務担当者の専門性を高める。

- ③ 研 修 名 全道社協事務局長連絡会議
 予定時期 平成28年11月
 主 催 北海道社会福祉協議会
 研修内容 全道の各社協との情報交換、共通課題の協議を通じて社協の在り方について考える。
- ④ そ の 他 各事業に求められる専門研修
 - ① 法人運営・地域福祉推進活動に必要となる研修
 - ② 訪問（ヘルパー）介護職員に係る研修
 - ③ 通所（デイサービス）介護職員に係る研修
 - ④ 居宅介護支援（ケアマネ）職員に係る研修

14. 諸会議の開催について

- (1) 評議員会（事業計画・予算、事業報告・決算報告）
- (2) 正副会長会議
- (3) 理事会
- (4) 監事会（定例監査年4回・決算監査年1回）
- (5) 役員協議会
- (6) 職員会議

15. その他

- (1) 福祉機器等の貸出し
 短期的（概ね1ヶ月以内）に必要となる車イスの貸出しをしております。また、学校等で実施する教育実習にも積極的に貸し出してまいります。
 共同募金会の配分金により整備した行事用 TENT を、町内会行事等に無料で貸し出してまいります。
- (2) 使用済切手等の収集
 個人・事業所よりの使用済切手などの預託品については、下記団体等の活動支援に役立ててまいります。
 - ・ 使用済切手
 「日本キリスト教会海外医療協力会（JOCS）」の海外医療協力活動への協力。
 - ・ 書き損じハガキ
 「空飛ぶ車椅子」（工業高校生などが、日本で使わなくなった車イスを修理し、ボランティアリレーにより海外の必要とする人へ贈る活動）の活動への協力。
 - ・ リングプル
 「愛宕町婦人部」の収集活動への協力。
 - ・ ベルマーク
 「江差小学校」「南が丘小学校」の収集活動への協力。
 - ・ 衣料品（綿製品）等
 「NPO 法人南桧山あゆみ作業所」のウエス加工用材料収集への協力。
 - ・ ペットボトルのキャップ
 「NPO 法人エコキャップ推進協会」の CO₂ 削減並びに世界の子供たちへワクチンを届ける活動への協力。

(3) 弔意ローソクの配布

江差町役場窓口にローソクを置き、亡くなった方の家族の方に配布していただき、弔意を表してまいります。